平成　２９　年度
事業・決算報告書

平成２９年４月　１日から

平成３０年３月３１日まで

公益財団法人 岐阜県体育協会

目　　次

○　事業報告　……　1　頁

○　決算報告
財務諸表等
（１）　貸借対照表　……　10　頁
（２）　貸借対照表内訳表　……　11　頁
（３）　正味財産増減計算書　……　12　頁
（４）　正味財産増減計算書内訳表　……　14　頁
（５）　財務諸表に対する注記　……　16　頁
（６）　附属明細書　……　18　頁
（７）　財産目録　……　19　頁

監査報告書　……　21　頁

平成29年度事業報告

Ⅰ　総　括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会を確立するため諸施策を積極的に展開してきた。

平成29年度は、「第３次将来構想」において定めた方針に則り、「競技スポーツ」「生涯スポーツ」「組織・施設運営」の３つの施策を柱に各種事業を積極的に展開したところである。

「競技スポーツ」については、県から競技力向上対策事業を受託し、競技団体が競技力向上のために行う組織・指導者・選手育成の取り組みに対する支援を行い、第72回国民体育大会において天皇杯13位を獲得した。また、県ゆかりのトップアスリートに対する医科学サポートを展開するとともに、将来オリンピックなどの国際大会で活躍できるアスリートを育成するため、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生を発掘し育成する「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」を県と共同で実施するなどして、本県の競技力向上に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、第10回岐阜県民スポーツ大会を東濃地区を主会場に開催し、約１万６千５百人の県民の参加により盛大に実施することができた。また、県内のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援を通じて、スポーツ環境の整備に取り組んだ。

「組織・施設運営」については、岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターの３つの本県中核スポーツ施設の第１期指定管理期間の最終年度を迎え、さらに施設の安全管理に重点を置きながら、イベントの誘致・開催を行うなど、利用者サービスの向上に取り組んだ。また、今年度から新たに管理することとなった御嶽濁河高地トレーニングセンターについては、本県における高地トレーニングの拠点施設として、全国のトップアスリートの誘致を行うとともに、県内アスリートの利用促進に取り組んだ。この結果、次年度から５年間の指定管理者の指定を受けることができた。

その他、各種表彰事業やスポーツ医科学関係組織との連携強化等、多岐に亘る事業を展開し、県民の期待に応えるよう努力してきた。

その結果、年度当初に掲げた方針に基づく諸施策について、着実に成果を上げたものと考える。

Ⅱ　事業内容

１．競技力向上事業

（１）競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うと共にスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期　日	概　要
競技団体ヒアリング	６月21日～７月31日	41競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
	12月４日～22日	
ドーピング防止研修会	７月１日	競技団体関係者72名を対象に実施 講師：西本　裕氏（岐阜大学医学部） ：川瀬昌子氏（県薬剤師会）
	９月８日	国体監督等43名を対象に実施 講師：酒々井眞澄氏（名古屋市立大学大学院） ：川瀬昌子氏（県薬剤師会）

（２）強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム５クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月３回、木曜日に開催。会員数：65 名（小学生 27、中学生 38）】

③清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	期　日	内容
第４期生選考会 １次選考会 ２次選考会	 10 月 22 日～11 月４日 12 月 17 日	翌年度小学５年生と中学１年生各 27 名を選考した。 ・３回実施：541 名参加 ・１回実施：104 名参加
育成プログラム ジュニア〈中学１，２年〉 キッズ〈小学５，６年〉	年　間	共通プログラム〈講義・高トレキャンプ〉 競技プログラム〈ジュニア 12 種目、キッズ 20 種目〉

（３）スポーツ専門員招聘事業

競技に精通するスポーツ専門員１名を招聘し、県内学校・競技団体等へ派遣した。

２．国体推進事業

第 72 回国民体育大会及び第 72 回国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

【第 72 回国民体育大会結果】

天皇杯 13 位（1151 点）、皇后杯 13 位（ 664.5 点）

【国民体育大会第 38 回東海大会結果】

本大会出場種目数：56 種目（１位通過数：34 種目）

（１）国体ブロック大会派遣事業

大会名	会　期	開催地	結　果
国民体育大会 第 38 回東海ブロック大会	５月 20 日 ～８月 27 日	静岡県他	56 種目通過 （内 34 種目１位通過）
第 73 回国民体育大会 冬季大会予選会	12 月２日～10 日	千葉県他	ﾌｨｷﾞｭｱ　成女　予選通過 少女　予選通過 ｱｲｽﾎｯｹｰ　予選敗退

（２）国体本大会派遣事業

大会名	会　期	開催地	結　果
第 72 回国民体育大会	９月 30 日～10 月 10 日 〈会期前実施〉 ９月９日～17 日	愛媛県	36 競技 88 種別 533 名派遣 天皇杯 13 位（1151 点） 皇后杯 13 位（ 664.5 点）
第 73 回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	１月 28 日～２月１日	山梨県	34 名派遣 天皇杯 19 位（39 点） 皇后杯 22 位（10 点）
第 73 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	２月 25 日～28 日	新潟県	53 名派遣 天皇杯５位（84 点） 皇后杯６位（25 点）

３．生涯スポーツ事業

（１）岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第10回岐阜県民スポーツ大会

第10回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県との共催により、東濃地区を中心会場として54種目（郡市代表40、フリー参加12、交流体験２）開催した。

事業名	会　期	会　場	参加者数
第10回岐阜県民スポーツ大会本大会	７月23日～３月５日	東濃地区他	16,505名

【郡市代表種目総合成績】

部門	優　勝	第２位	第３位
総合の部	大垣市（198点）	岐阜市（165点）	各務原市（141点）
郡の部	加茂郡（60点）	揖斐郡（49点）	不破郡（34.1点）

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内６地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地区	会　期	開催地	参加者数
岐阜地区	４月30日～７月30日	岐阜市他	1,618名
西濃地区	６月25日～７月30日	大垣市他	1,561名
中濃地区	５月７日～２月18日	美濃市他	1,215名
可茂地区	６月25日～８月７日	美濃加茂市他	965名
東濃地区	７月２日～２月18日	瑞浪市他	1,892名
飛騨地区	７月９日～７月17日	高山市他	885名

③第９回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域のスポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第９回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	期　日	会　場
開会式・レセプション	10月14日	都ホテル
駅伝競走大会	10月15日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数】：27郡市

【総合の部・郡の部　成績】

部門	優　勝	第２位	第３位
総合の部	下呂市	大垣市	高山市
郡の部	不破郡	揖斐郡	養老郡

（２）加盟団体育成事業

①加盟団体育成費の交付

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、交付を希望した本会加盟団体87団体に対して育成費を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期　日	会　場	参加者数
岐阜県体育協会スポーツ懇談会	３月15日	岐阜グランドホテル	280名

（3）総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①クラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが実施する日常の活動、イベントの開催、研修会等の諸事業に対して必要な経費の一部を助成した。

また、総合型クラブのマネジメント強化を図るため、人材育成に向けた事業を実施するとともに、必要な経費の一部を助成した。

事業名	事業数
基盤強化補助事業	13 事業
事業強化補助事業	17 事業
団体連携強化事業	37 事業
クラブマネジャー活用事業	10 事業

事業名	事業数等
クラブ巡回相談	94 回
資格取得補助事業	9 名
ｱｼｽﾀﾝﾄﾏﾈｼﾞｬｰ養成講習会	20 名受講
物品購入特別補助事業	12 事業

②クラブ交流・研修会事業

総合型地域スポーツクラブ間の情報交換や積極的な交流を促進し、クラブ組織の主体的な活動を支援するため各種事業を実施した。

事業名	期　日	会　場	参加者数等
岐阜県クラブ会議	4 月 29 日	ワークプラザ岐阜	85 名
クラブ研修会	2 月 10 日	長良川スポーツプラザ	81 名
クラブ交流大会	－	岐阜メモリアルセンター	荒天中止
指導者研修会	年　間	県内６会場	752 名
市町村スポーツ担当者研修会	年　間	県内４会場	64 名
地区クラブ研修会	年　間	県内４会場	113 名

③ぎふ清流の国ＳＣネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

④広報・啓発事業

総合型地域スポーツクラブを計画的に巡回し、現状を把握しながら運営に対する助言を行うとともに、クラブ紹介冊子の作成やホームページによる広報活動を積極的に行った。

（4）日本体育協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本体育協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備　考
指導員養成講習会 （水泳、ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ、ｿﾌﾄﾃﾆｽ、ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ）	年　間	４競技 118 名受講
アシスタントマネジャー養成講習会	10 月 21 日～28 日	20 名受講
スポーツドクターの養成	年　間	新規認定１名、新規受講１名
アスレティックトレーナーの養成	年　間	新規１名辞退、継続２名
スポーツリーダー養成講習会	年　間	15 コース、635 名認定

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	期日	会場	受講者数
安全指導事故防止研修会	7 月 22 日	岐阜メモリアルセンター	63 名
スポーツ指導者研修会№.1	12 月 9 日	岐阜メモリアルセンター	110 名
スポーツ指導者研修会№.2	12 月 16 日	岐阜メモリアルセンター	108 名
健康づくりスポーツフォーラム	2 月 24 日	まなびパーク多治見	118 名

（5）スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を実施した。

①スポーツ交流事業

事業名	期　日	備　考
【国際事業】		
①第44回日独同時交流(ﾃﾞｭﾙﾃﾝﾍﾞﾙｸ州派遣)	7月31日～8月17日	指導者1名・団員6名派遣
②第44回日独同時交流（受入）	7月24日～28日	可茂地区御嵩町
【全国事業】		
①第55回全国スポーツ少年大会（新潟県）	7月28日～31日	指導者1名、団員6名派遣
②第39回全国軟式野球交流大会（宮城県）	8月3日～6日	ブロック大会敗退のため不参加
③第40回全国剣道交流大会（東京都）	3月25日～27日	指導者1名、団員7名派遣
④第15回バレーボール交流大会（群馬県）	3月25日～28日	1チーム派遣（女子）
【東海事業】		
①第48回東海ブロックスポーツ少年大会（静岡県）	8月19日～21日	指導者1名、リーダー4名、団員10名派遣
②東海ブロック競技別交流大会		
ニュースポーツ（静岡県）	8月19日～21日	東海スポ少大会と同時開催
バレーボール　（三重県）	12月17日	1チーム派遣
サッカー　（愛知県）	12月16日	1チーム派遣
ソフトボール　（岐阜県）	11月12日	開催（1チーム参加）
③第39回全国軟式野球交流大会東海大会（愛知県）	6月10日	1チーム派遣
【県事業】		
①第49回岐阜県スポーツ少年団大会（白川町）	－	雨天中止
②第39回軟式野球交流大会（富加町）	5月27日～28日	各地区代表8チーム参加
③第40回剣道交流大会（瑞浪市）	11月11日	小学生23チーム、中学男子94名、女子88名参加
④第15回バレーボール交流大会（大垣市）	11月18日～19日	男子10ﾁｰﾑ、女子12ﾁｰﾑ参加

②地区組織強化事業

地区および市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対　象	備　考
地区組織強化事業	県内6地区	指導者研修会8コース、ACP・認定員研修会13コース、リーダー研修会12コース、地区大会14コース
市町村組織強化事業	県内40市町村	新規団員獲得事業7コース

③育成指導事業

将来の指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーを各種研修会に派遣するとともに養成した。

事業名	期　日	備　考
全国リーダー連絡会（東京都）	9月30日～10月1日	指導者1名、リーダー1名
シニア・リーダースクール（静岡県）	8月3日～7日	不参加
第22回東海ブロックリーダー研究大会（岐阜県）	3月17日～18日	指導者1名、リーダー9名
ジュニア・リーダースクール（岐阜市）	7月27日～29日	団員21名

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期　日	備　考
全国指導者協議会（東京都）	６月 16 日～17 日	１名派遣
第 22 回指導者全国研究大会（東京都）	６月 18 日	４名派遣
認定育成研修会（愛知県）	10 月 28 日	15 名参加
ｼﾞｭﾆｱｽﾎﾟｰﾂの育成と安全・安心ﾌｫｰﾗﾑ（新潟県）	12 月 10 日	不参加
ｱｸﾃｨﾌﾞ・ﾁｬｲﾙﾄﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ普及講習会（全国９会場）	年　間	不参加
ｱｸﾃｨﾌﾞ・ﾁｬｲﾙﾄﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ普及促進講習会	９月 23 日 10 月９日	54 名参加
ｱｸﾃｨﾌﾞ・ﾁｬｲﾙﾄﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ講師講習会（大阪府）	８月 12 日～13 日	７名派遣
東海ブロック指導者研究協議会（静岡県）	11 月 18 日～19 日	指導者７名、リーダー３名
スポーツリーダー養成講習会　兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	年　間	県内 15 コース （委託 12、独自３）
岐阜県指導者・母集団研修会（羽島市）	11 月 25 日	227 名参加

（６）顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツの推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期　日	被表彰者
国民体育大会賞　表彰式	11 月 24 日	11 競技団体、11 チーム、92 選手
岐阜県体育協会表彰　表彰式	３月９日	田口福寿会スポーツ賞１名、 ｽﾎﾟｰﾂ功労者 19 名、特別優秀指導者１名、 特別優秀選手 11 名、優秀指導者１名、 優秀ﾁｰﾑ 12 ﾁｰﾑ、優秀選手 148 名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11 月 25 日	単位団２団、指導者 84 名

（７）スポーツリーダーバンク設置事業

日本体育協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者 455 名をホームページ上で紹介し、指導を受けることを希望するチーム等とのマッチングを図った。

（８）広報事業

ホームページを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、事業内容等の情報を取りまとめた広報誌「ぎふ体協」を発行した。

作成物	部数
ぎふ体協　第 86 号	1,000 部

②岐阜県総合スポーツ情報システムの運営

岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関するタイムリーな情報を随時発信した。

更新内容	件数
新着情報（県からのお知らせや新聞情報等）	546 件
ホームページの「ゾーン別情報」	963 件
ＧＭＣ、ＧＳＳＣホームページの修正、変更等	247 件
合　計	1,756 件

（9）スポーツ医・科学事業

①オリンピックアスリート医科学サポート事業

スポーツ科学センターにおいて、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県からランク別に強化指定された選手に対して、最先端のスポーツ科学に基づいたサポートを展開した。

【サポート対象選手・チーム】

・オリンピックアスリート強化指定選手：66 名
・パラリンピックアスリート強化指定選手：９名
・清流アスリート強化指定選手：18 名
・清流アスリート強化指定団体：７団体 141 名

内容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
					個人指導		集団指導	
実施人数	学生	一般	学生	一般	学生	一般	学生	一般
	790 名	274 名	1,171 名	888 名	453 名	921 名	65 件	104 件
	1,064 名		2,059 名		1,374 名		169 件	

②高地トレーニングサポート事業

スポーツ科学センターの分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターに高地トレーニングサポートの知識・経験を有する研究員を配置し、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会やナショナルトレーニングセンターなどの関係機関と連携を図りながら、高地トレーニングサポートを行い、県内アスリートの利用促進・国内トップアスリートの利用誘致・各国代表チーム等の合宿誘致への協力に取り組んだ。

【主なサポート対象選手・チーム】

・ナショナルチーム
［日本陸連男子長距離選手（18 名）、レスリング男子フリースタイル選手（７名）、
パラサイクリング選手（10 名）］
・岐阜県内指定チーム
［飛騨高山ブラックブルズ、ソニーHC ブラビアレディース、岐阜日野自動車スキー部、岐阜県スキー連盟、
岐阜女子高校バスケットボール部、西濃運輸空手道部　等］
・その他
［ヤマダ電機・大塚製薬・デンソー等陸上実業団長距離チーム等］

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

本会が管理運営する岐阜メモリアルセンター等の施設における利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年　間	213 コース	延べ 10,561 名
プール教室	年　間	60 コース	1,403 名

②イベント事業

事業名	期　日	参加者数
サッカーフェスティバル	７月９日	48 名
	７月 29 日	600 名
	８月５日	630 名
バレーボールフェスティバル	４月１日～３日	1,770 名
	６月 17 日	136 名
ソフトボールフェスティバル	６月 11 日	211 名
障がい者スポーツフェスティバル	１月 20 日	72 名
スポーツクリニック	７月９日	406 名
ベースボールフェスティバル	８月 21 日	166 名

事業名	期　日	参加者数
親子スタジアム見学ツアー	８月 10 日	49 名
	８月 12 日	45 名
地域ふれあいフェスティバル（早田地区）	７月 23 日	212 名
施設無料開放	７月 29 日 ８月５日	61,100 名
ファミリースポーツフェスタ	２月 10 日	638 名
アウトドアイベント「野球教室」	８月 28 日	72 名
アウトドアイベント「かけっこ教室」	９月９日	67 名
健康セミナー「初心者講習会」	５月 28 日	19 名
健康セミナー「初心者講習会」	６月４日	19 名
健康セミナー「救急救命講座」	７月 22 日	20 名
健康セミナー「スポーツ食育セミナー」	10 月 23 日	28 名
健康セミナー「初心者トレーニング講座」	11 月 19 日	13 名
健康セミナー「フリーウエイト基礎講座」	12 月 10 日	37 名
健康セミナー「テーピング講座」	１月 21 日	18 名
健康セミナー「スポーツ栄養セミナー」	３月 21 日	17 名
体力測定会	１月 20 日	13 名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年　間	36 名
スポーツ・健康・体力相談会（整形外科、内科、産婦人科）4 回	８月 19 日～３月 10 日	11 名
地域社会武道指導者研修会（なぎなた）	９月２日～３日	37 名
地方青少年武道錬成大会（弓道）	８月７日～８日	56 名

４．スポーツ施設の管理運営事業

本県の中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターの指定管理者として、開設から４半世紀が経過し、老朽化がみられる施設を長期的な視点を持ちながら、計画的な修繕工事に取り組むことで施設の安全管理に努めた。

また、公共スポーツ施設として利用者の視点に立った運営を行うことで、平等利用を担保するとともに、国際大会や全国大会等の大規模スポーツイベントを積極的に誘致するなど、多くの県民にスポーツに親しむ機会を提供することに努めた。

【誘致イベント】

事業名	期　日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	４月 23 日	88,000 名
カンガルーカップ国際女子オープンテニス	４月 30 日～５月７日	20,238 名
JABA ベーブルース杯争奪全国社会人野球大会	５月２日～６日	5,006 名
プロ野球 2017（中日 vsＤｅＮＡ戦）	５月９日	11,063 名
プロ野球 2017（巨人 vs 広島戦）	７月 25 日	18,138 名
キッズサマーキャンプ	８月７日～10 日	1,850 名
日本女子プロ野球リーグ　ティアラカップ	８月 20 日～21 日	1,538 名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	１月４日～５日	550 名
バレーボールＶプレミアリーグ女子岐阜大会	１月６日～７日	2,710 名

【施設別稼働率及び利用人数】

広く県民に開かれた公共施設である岐阜メモリアルセンターを「岐阜県都市公園条例」及び「施設利用許可基準」を遵守しながら、各種サービスの提供により、施設利用の促進に取り組んだ。

No.	施 設 名	稼働率
1	で愛ドーム	63.80%
2	ふれ愛ドーム	66.00%
3	会議室	38.43%
4	体育室	74.75%
5	柔道場	42.02%
6	剣道場	23.11%
7	相撲場	1.06%

No.	施 設 名	稼働率等
8	弓道場	29.89%
9	補助競技場	53.91%
10	庭球場	61.17%
11	水泳場25M	66.88%
12	水泳場50M	72.90%
13	水泳場個人利用	5,667名
14	トレーニング室	35,701名

【特定施設の稼働率】

特定施設については、委託業者と連携しながら、常にトップレベルの大会が開催できる状態を維持するための適切な管理運営に取り組んだ。

No.	施 設 名	稼働率
1	長良川球場	31.06%
2	長良川競技場	47.27%
3	長良川球技場	70.07%

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

御嶽濁河高地トレーニングセンターを運営し、主に高地トレーニングに訪れる県内外のトップアスリートへのサービスの提供に取り組んだ。

・年間（4月～10月）：延べ6,292名

5．スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置、プロ野球などのイベントチケットの販売等を行い、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	183,196,276	200,432,124	△ 17,235,848
未収金	15,346,371	15,209,499	136,872
立替金	1,559,096	1,350,800	208,296
仮払金	3,987,022	1,997,915	1,989,107
流動資産合計	204,088,765	218,990,338	△ 14,901,573
2　固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,386,598,000	200,000,000
定期預金	13,402,000	113,402,000	△ 100,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000
特定資産			
指定管理準備積立金	30,000,000	30,000,000	0
退職給付引当預金	5,963,400	2,006,400	3,957,000
特定資産合計	35,963,400	32,006,400	3,957,000
その他の固定資産			
投資有価証券	4,414,244	3,719,655	694,589
ソフトウェア	1,552,770	843,264	709,506
什器備品	1,069,978	325,296	744,682
車両運搬具	2,341,650	0	2,341,650
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	9,455,082	4,964,655	4,490,427
固定資産合計	1,645,418,482	1,536,971,055	108,447,427
資　産　合　計	1,849,507,247	1,755,961,393	93,545,854
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	115,070,108	105,367,810	9,702,298
仮受金	4,764,360	4,666,423	97,937
預り金	2,685,438	1,978,382	707,056
流動負債合計	122,519,906	112,012,615	10,507,291
2　固定負債			
退職給付引当金	5,963,400	2,006,400	3,957,000
固定負債合計	5,963,400	2,006,400	3,957,000
負　債　合　計	128,483,306	114,019,015	14,464,291
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	1,587,482,000	1,487,882,000	99,600,000
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,482,882,000)	(100,000,000)
2　一般正味財産	133,541,941	154,060,378	△ 20,518,437
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
正味財産合計	1,721,023,941	1,641,942,378	79,081,563
負債及び正味財産合計	1,849,507,247	1,755,961,393	93,545,854

(2) 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	159,646,490	0	23,549,786	0	183,196,276
未収金	16,618,482	5,811,467	0	△ 7,083,578	15,346,371
立替金	1,559,096	0	0	0	1,559,096
仮払金	3,994,268	0	0	△ 7,246	3,987,022
公益目的事業会計	0	20,042,841	32,807,184	△ 52,850,025	0
流動資産合計	181,818,336	25,854,308	56,356,970	△ 59,940,849	204,088,765
2　固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第9回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0		99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0		100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0		100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
退職給付引当預金	0	0	5,963,400	0	5,963,400
特定資産合計	30,000,000	0	5,963,400	0	35,963,400
その他の固定資産					
利付国債	715,026	0	715,025	0	1,430,051
利付国債	1,272,344	0	1,272,344	0	2,544,688
利付国債	91,583	0	91,583	0	183,166
利付国債	80,840	0	0	0	80,840
利付国債	96,912	0	0	0	96,912
利付国債	78,587	0	0	0	78,587
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	1,552,770	0	1,552,770
什器備品	0	0	1,069,978	0	1,069,978
車両運搬具	0	0	2,341,650	0	2,341,650
その他の固定資産合計	2,373,512	0	7,081,570	0	9,455,082
固定資産合計	1,082,373,512	0	563,044,970	0	1,645,418,482
資　産　合　計	1,264,191,848	25,854,308	619,401,940	△ 59,940,849	1,849,507,247
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
未払金	114,687,034	6,799,736	666,916	△ 7,083,578	115,070,108
仮受金	4,673,531	0	98,075	△ 7,246	4,764,360
預り金	2,622,428	63,010	0	0	2,685,438
収益目的事業会計	20,042,841	0	0	△ 20,042,841	0
法人会計	32,807,184	0	0	△ 32,807,184	0
流動負債合計	174,833,018	6,862,746	764,991	△ 59,940,849	122,519,906
2　固定負債					
退職給付引当金	0	0	5,963,400	0	5,963,400
固定負債合計	0	0	5,963,400	0	5,963,400
負　債　合　計	174,833,018	6,862,746	6,728,391	△ 59,940,849	128,483,306
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産	1,046,041,000	0	541,441,000	0	1,587,482,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2　一般正味財産	43,317,830	18,991,562	71,232,549	0	133,541,941
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)	(0)	(30,000,000)
正味財産合計	1,089,358,830	18,991,562	612,673,549	0	1,721,023,941
負債及び正味財産合計	1,264,191,848	25,854,308	619,401,940	△ 59,940,849	1,849,507,247

(3) 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用収入			
基本財産運用収入	24,645,999	24,201,373	444,626
②　会費・入会金収入			
正会員会費収入	25,816,000	26,029,000	△ 213,000
③　補助金収入			
地方公共団体補助金収入	65,963,726	62,411,893	3,551,833
日本体育協会補助金収入	7,636,190	8,370,660	△ 734,470
④　受託収入			
地方公共団体受託収入	732,647,498	674,779,911	57,867,587
日本体育協会受託収入	3,444,110	3,615,200	△ 171,090
⑤　負担金収入			
負担金収入	14,948,015	9,592,586	5,355,429
利用料収入	268,552,054	220,152,570	48,399,484
受講料収入	20,060,175	16,672,114	3,388,061
⑥　寄付金収入			
寄付金収入	1,795,000	945,000	850,000
⑦　広告負担金収入			
広告料収入	4,310,000	4,360,000	△ 50,000
⑧　手数料収入			
手数料収入	3,205,636	3,219,846	△ 14,210
⑨　雑収入			
受取利息	6,048	25,389	△ 19,341
雑収入	4,803,258	4,047,417	755,841
⑩　指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	6,500,000	700,000	5,800,000
経　常　収　益　計	1,184,333,709	1,059,122,959	125,210,750
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	7,072,783	6,928,880	143,903
給料手当	206,190,987	180,086,969	26,104,018
福利厚生費	30,998,426	25,777,293	5,221,133
旅費交通費	10,803,847	8,800,040	2,003,807
通信運搬費	4,033,853	4,047,254	△ 13,401
消耗什器備品	5,863,104	478,000	5,385,104
消耗品費	24,005,493	17,045,038	6,960,455
修繕費	7,044,975	2,525,699	4,519,276
印刷製本費	2,766,106	2,375,126	390,980
燃料費	2,562,258	381,219	2,181,039
光熱水費	85,990,483	76,263,839	9,726,644
賃借料	14,133,495	11,374,964	2,758,531
保険料	3,473,936	2,928,319	545,617
諸謝金	6,803,320	4,997,904	1,805,416
租税公課	29,501,200	29,970,400	△ 469,200
負担金支出	20,132,789	19,224,970	907,819
助成金支出	289,824,819	261,778,394	28,046,425
委託料	401,131,056	347,519,298	53,611,758
工事請負費	20,385,540	10,304,744	10,080,796
会議費	575,211	636,374	△ 61,163
雑役務費	204,496	270,000	△ 65,504
広告料	50,000	0	50,000
支払手数料	9,973,673	6,503,601	3,470,072
事業費計	1,183,521,850	1,020,218,325	163,303,525

科　　目	当年度	前年度	増　減
②　管理費			
役員報酬	1,771,795	1,735,818	35,977
給料手当	2,991,664	2,738,611	253,053
退職給付費用	3,957,000	363,000	3,594,000
福利厚生費	1,077,087	1,592,599	△ 515,512
減価償却費	777,392	427,680	349,712
会議費	41,000	0	41,000
旅費交通費	455,724	357,425	98,299
通信運搬費	517,518	605,202	△ 87,684
消耗品費	595,227	347,753	247,474
印刷製本費	227,340	362,772	△ 135,432
賃借料	950,390	989,234	△ 38,844
燃料費	11,750	0	11,750
保険料	481,490	359,560	121,930
諸謝金	21,444	0	21,444
租税公課	90,050	2,400	87,650
負担金支出	719,350	1,295,010	△ 575,660
委託料	540,864	529,200	11,664
支払手数料	181,244	163,392	17,852
交際費	10,000	49,960	△ 39,960
雑費	50,467	30,000	20,467
管理費計	15,468,796	11,949,616	3,519,180
経　常　費　用　計	1,198,990,646	1,032,167,941	166,822,705
当期経常増減額	△ 14,656,937	26,955,018	△ 41,611,955
法人税等	5,861,500	151,700	5,709,800
当期一般正味財産増減額	△ 20,518,437	26,803,318	△ 47,321,755
一般正味財産期首残高	154,060,378	127,257,060	26,803,318
一般正味財産期末残高	133,541,941	154,060,378	△ 20,518,437
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
寄付金収入	106,100,000	105,700,000	400,000
一般正味財産への振替額	△ 6,500,000	△ 700,000	△ 5,800,000
指定正味財産期首残高	1,487,882,000	1,382,882,000	105,000,000
指定正味財産期末残高	1,587,482,000	1,487,882,000	99,600,000
Ⅲ　期末正味財産合計額	1,721,023,941	1,641,942,378	79,081,563

(4)正味財産増減計算書内訳表

平成29年　4月　1日から平成30年　3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用収入	14,487,236	0	10,158,763	24,645,999
基本財産運用収入	14,487,236	0	10,158,763	24,645,999
会費・入会金収入	20,961,340	0	4,854,660	25,816,000
会費・入会金収入	20,961,340	0	4,854,660	25,816,000
補助金収入	70,198,506	0	3,401,410	73,599,916
補助金収入	70,198,506	0	3,401,410	73,599,916
受託収入	736,091,608	0	0	736,091,608
受託収入	736,091,608	0	0	736,091,608
負担金収入	183,721,403	119,838,841	0	303,560,244
負担金収入	183,721,403	119,838,841	0	303,560,244
寄付金収入	1,495,000	300,000	0	1,795,000
寄付金収入	1,495,000	300,000	0	1,795,000
広告負担金収入	4,310,000	0	0	4,310,000
広告負担金収入	4,310,000	0	0	4,310,000
手数料収入	8,688	3,196,948	0	3,205,636
手数料収入	8,688	3,196,948	0	3,205,636
雑収益	2,160,180	2,649,126	0	4,809,306
雑収益	2,160,180	2,649,126	0	4,809,306
正味財産からの振替額	6,500,000	0	0	6,500,000
受取寄付金振替額	6,500,000	0	0	6,500,000
経常収益計	1,039,933,961	125,984,915	18,414,833	1,184,333,709
(2)経常費用				
事業費	1,085,714,023	97,807,827		1,183,521,850
役員報酬	6,322,218	750,565		7,072,783
給料手当	194,186,349	12,004,638		206,190,987
福利厚生費	29,276,390	1,722,036		30,998,426
旅費交通費	10,800,511	3,336		10,803,847
通信運搬費	2,949,002	1,084,851		4,033,853
消耗什器備品費	5,754,033	109,071		5,863,104
消耗品費	20,848,931	3,156,562		24,005,493
修繕費	5,812,071	1,232,904		7,044,975
印刷製本費	2,756,890	9,216		2,766,106
燃料費	2,560,180	2,078		2,562,258
光熱水費	70,425,050	15,565,433		85,990,483
賃借料	14,033,386	100,109		14,133,495
保険料	3,123,014	350,922		3,473,936
諸謝金	6,746,717	56,603		6,803,320
租税公課	26,057,446	3,443,754		29,501,200
負担金支出	20,129,789	3,000		20,132,789
助成金支出	289,824,819	0		289,824,819
委託費	345,686,221	55,444,835		401,131,056
工事請負費	17,699,666	2,685,874		20,385,540
会議費	573,531	1,680		575,211
雑役務費	204,496	0		204,496
手数料	9,893,313	80,360		9,973,673
広告料	50,000	0		50,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費			15,468,796	15,468,796
役員報酬			1,771,795	1,771,795
給料手当			2,991,664	2,991,664
退職給付費用			3,957,000	3,957,000
福利厚生費			1,077,087	1,077,087
会議費			41,000	41,000
減価償却費			777,392	777,392
旅費交通費			455,724	455,724
通信運搬費			517,518	517,518
消耗品費			595,227	595,227
印刷製本費			227,340	227,340
賃借料			950,390	950,390
燃料費			11,750	11,750
保険料			481,490	481,490
諸謝金			21,444	21,444
租税公課			90,050	90,050
負担金支出			719,350	719,350
委託費			540,864	540,864
雑費			50,467	50,467
手数料			181,244	181,244
交際費			10,000	10,000
経常費用計	1,085,714,023	97,807,827	15,468,796	1,198,990,646
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 45,780,062	28,177,088	2,946,037	△ 14,656,937
当期経常増減額	△ 45,780,062	28,177,088	2,946,037	△ 14,656,937
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	26,963,145	△ 28,177,088	1,213,943	0
法人税等	0	5,861,500	0	5,861,500
当期一般正味財産増減額	△ 18,816,917	△ 5,861,500	4,159,980	△ 20,518,437
一般正味財産期首残高	62,134,747	24,853,062	67,072,569	154,060,378
一般正味財産期末残高	43,317,830	18,991,562	71,232,549	133,541,941
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	106,100,000	0	0	106,100,000
一般正味財産への振替額	△ 6,500,000	0	0	△ 6,500,000
指定正味財産期首残高	946,441,000	0	541,441,000	1,487,882,000
指定正味財産期末残高	1,046,041,000	0	541,441,000	1,587,482,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,089,358,830	18,991,562	612,673,549	1,721,023,941

（5） 財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・定額法によっている。

(3)引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,386,598,000	200,000,000	0	1,586,598,000
定 期 預 金	113,402,000	0	100,000,000	13,402,000
小　　計	1,500,000,000	200,000,000	100,000,000	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当預金	2,006,400	3,957,000	0	5,963,400
小　　計	32,006,400	3,957,000	0	35,963,400
合　　計	1,532,006,400	203,957,000	100,000,000	1,635,963,400

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	－
定 期 預 金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	－
小　　計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	－
特定資産				
指定管理準備積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	－
退職給付引当預金	5,963,400	(0)	－	(5,963,400)
小　　計	35,963,400	0	(30,000,000)	(5,963,400)
合　　計	1,635,963,400	(1,582,882,000)	(47,118,000)	(5,963,400)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,812,024	259,254	1,552,770
什器備品	1,297,296	227,318	1,069,978
車両運搬具	2,632,470	290,820	2,341,650
電話加入権	76,440	0	76,440
合　　計	5,818,230	777,392	5,040,838

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　　価	評価損益
国　　債			
第119回利付国債	397,430,051	480,312,000	82,881,949
第122回利付国債	595,332,688	722,100,000	126,767,312
第132回利付国債	99,592,166	120,180,000	20,587,834
第　9　回利付国債	99,721,840	116,487,200	16,765,360
第150回利付国債	99,546,912	116,801,500	17,254,588
第155回利付国債	99,388,587	110,016,700	10,628,113
第158回利付国債	100,000,000	100,852,400	852,400
第158回利付国債	100,000,000	100,852,400	852,400
合　　計	1,591,012,244	1,867,602,200	276,589,956

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
競技力向上対策事業交付金	岐阜県	0	2,224,226	2,224,226	0	
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	63,739,500	63,739,500	0	
自動販売機設置事業推進費	日本体育協会	0	3,201,410	3,201,410	0	
自動販売機設置事業設置奨励金	日本体育協会	0	200,000	200,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本体育協会	0	400,000	400,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業助成金	日本体育協会	0	2,692,500	2,692,500	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	560,000	560,000	0	
指導員委託講習会還元金	日本体育協会	0	61,000	61,000	0	
スポーツ振興事業助成金	日本体育協会	0	65,750	65,750	0	
育成奨励費	日本体育協会	0	240,000	240,000	0	
全国事業旅費補助	日本体育協会	0	108,530	108,530	0	
指導者派遣事業助成金	岐阜県体育協会	0	80,000	80,000	0	

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	6,500,000
合　　計	6,500,000

（6） 附属明細書

1　基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2　引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,006,400	3,957,000	0	0	5,963,400

(7) 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

公益財団法人　岐阜県体育協会　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	1,596,720
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	23,853,220
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	5,014,627
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	3,272,399
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	2,739,269
	普通預金	大垣共立銀行則武支店	同上	3,246,353
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	111,034,819
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	12,438,869
	定期預金	十六銀行長良支店	同上	10,000,000
	定期預金	大垣共立銀行則武支店	同上	10,000,000
			（現金預金計）	183,196,276
	未収金	日本体育協会他	公益目的事業・収益事業補助金他未収分として	15,346,371
			（未収金計）	15,346,371
	立替金	日本体育施設協会他	スポーツファシリティーズ保険他	1,559,096
			（立替金計）	1,559,096
	仮払金	強化指定クラブ他	公益目的事業助成金等仮払金として	3,987,022
			（仮払金計）	3,987,022
流動資産合計				204,088,765
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券			1,586,598,000
		第119回利付国債（20年）	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	396,000,000
		第122回利付国債（20年）		592,788,000
		第132回利付国債（20年）		99,409,000
		第　9　回利付国債（30年）		99,641,000
		第150回利付国債（20年）		99,450,000
		第155回利付国債（20年）		99,310,000
		第158回利付国債（20年）		100,000,000
		第158回利付国債（20年）		100,000,000
	定期預金			13,402,000
		十六銀行長良支店		13,402,000
		大垣共立銀行則武支店		0
			（基本財産合計）	1,600,000,000
特定資産	指定管理準備積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当している	30,000,000
		十六銀行長良支店		15,000,000
		大垣共立銀行則武支店		15,000,000
	退職給与引当資産	十六銀行長良支店	職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している。	5,963,400
			（特定資産合計）	35,963,400
その他の固定資産	投資有価証券			4,414,244
		第119回利付国債（20年）	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	1,430,051
		第122回利付国債（20年）		2,544,688
		第132回利付国債（20年）		183,166
		第　9　回利付国債（30年）		80,840
		第150回利付国債（20年）		96,912
		第155回利付国債（20年）		78,587
	ソフトウェア	岐阜県体育協会事務局会計システムソフトウェア	運営管理目的の財源として保有する財産	1,552,770
	什器備品	岐阜県体育協会事務局会計システムハードウェア	運営管理目的の財源として保有する財産	1,069,978
	車両運搬具	岐阜県体育協会事務局公用車	運営管理目的の財源として保有する財産	2,341,650
	電話加入権	岐阜県体育協会事務局電話機加入権	うち公益目的保有財産50%、うち運営管理目的の財源として保有する財産50%	76,440
			（その他の固定資産合計）	9,455,082
固定資産合計				1,645,418,482
資産合計				1,849,507,247

公益財団法人　岐阜県体育協会　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動負債）	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する未払い分として	115,070,108
			（未払金合計）	115,070,108
	仮受金	日本体育協会他	公益目的事業・収益事業委託金他仮受分として	4,764,360
			（仮受金合計）	4,764,360
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	2,685,438
			（預り金合計）	2,685,438
流動負債合計				122,519,906
（固定負債）	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事する職員の退職給付金として	5,963,400
固定負債合計				5,963,400
負債合計				128,483,306
正味財産				1,721,023,941

監　査　報　告　書

公益財団法人岐阜県体育協会定款第８条第１項の規定により、平成２９年度の事業報告書、事業報告書の付属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書及び財産目録について、関係帳簿、証拠書類等と照合し監査した結果、定款・事務局規程・会計処理規程に従い、平成２９年度の収入・支出の状況及び期日末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

平成３０年　５月　３０日

公益財団法人岐阜県体育協会

監　事　　水谷　邦照　　㊞

監　事　　丸山　充信　　㊞